

テーマ：関東大震災 100 年の学びとこれからの東京

講師：武村 雅之氏 名古屋大学減災連携研究センター 特任教授



日程：2023 年 9 月 21 日

1923 年関東大震災から 100 年が経つ。震源域は神奈川県から千葉県南部であり、東京は外れているが、死者数や経済被害等、全体の被害の 7 割が東京である。実は、東京の被害はほぼ 100% 火災の被害であり、これは全て明治政府が都市の基盤整備を怠ったことが原因である。地盤が悪い隅田川の東側に、富国強兵で次々と工場を誘致したことで、貧しい労働者がその周辺に木造住宅を密集させて住んでいたために、震災直後に家が倒壊し、延焼火災になった。それがどんどん広がり、結局、東京全体を焼いてしまった。このように東京は非常に大きな欠陥をもっていた。そこで、世界に誇れる日本を目指し、公共性を徹底的に追求した帝都復興事業が行われ、区画整理事業を始めとして、地下鉄事業を見据えた街路設計や美観も考慮した橋梁等、様々な改善がされてきた。しかし、1945 年東京大空襲後の戦災復興は進まず、1964 年東京オリンピックをきっかけに高速化・効率化を図ることになる。さらに 2000 年頃からの容積率緩和等では、市民が住みやすいことが最優先された帝都復興事業の流れとは違い、一部の人が金儲けをするような経済復興のためにまちがつくられていった。

「東京は、みんなが守りたいと思う、誇りを持った街になっただろうか。」講師の武村氏は、約 30 年鹿島建設に勤めていた。「鹿島も、関東大震災後の政府と同様に、『社会のために』を意識している会社。そんなゼネコン鹿島が、東京のまちに出来ることは、まだあるのではないかとエールを送っていた。

東北大学大学院理学研究科博士課程修了（理学博士）。鹿島建設を経て現職。日本地震学会、日本建築学会、土木学会、日本活断層学会の理事、監事、委員、歴史地震研究会会長、日本地震工学会副会長、中央防災会議専門委員などを務める。専門は地震学、地震工学。主な著書に『関東大震災を歩く』『地震と防災』など。

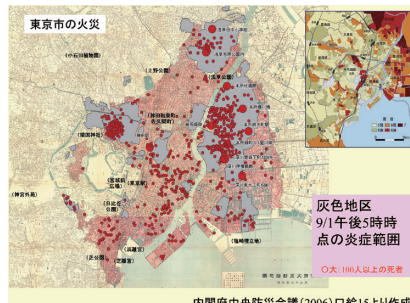


図1 関東大震災時の、東京市の火災延焼範囲

総額は約7億2450万円（現在4兆円：国7割、東京市3割）

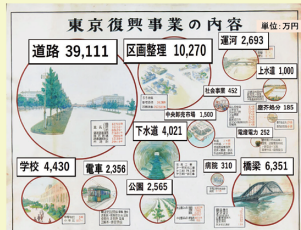


図2 関東大震災後の帝都復興事業内容